



巻頭言

平成20年度から24年度まで続いた内閣府による「超小型衛星の研究および人材育成プログラム」においては参画機関として、また平成21年度から25年度まで続いた文部科学省による「超小型衛星の海外展開プログラム」においては代表機関として、当宇宙教育研究所は活動を続けてきました。関西における宇宙教育の中心拠点の一つとして、また全国に展開する宇宙教育ネットワークの重要な一つの核としての活動に加えて、超小型衛星や宇宙利用を進めるために、必要な技術開発や実証実験を行ってきました。現在も平成26年度から始まり平成28年度まで予定されている、文部科学省による「GPS衛星の反射波を観測する衛星を使った研究」に参画機関として活動を行っていますが、今後は「国から貰った大規模予算に基づく研究開発」というよりも、「自分達で集めた小規模予算に基づく実用実証」に重点を置いた活動を行っていくべきではないかと考えています。

平成20年に当時の前原宇宙担当大臣の下に設置された、「今後の宇宙開発を考える有識者会議」に、私もメンバーとして参加させて頂きました。現在も日本の宇宙開発はこの有識者会議の決定に沿って進められており、日本の宇宙開発史の一つのエポックメイキングな出来事と言える会議でした。この会議で我々の提言は3つだけです。

- 1) 我が国は宇宙開発を継続して進めること
- 2) これまでの国家中心の宇宙開発から民間も参加した宇宙開発に舵を切ること
- 3) 上記を実施できる国家機構を作ること

その後、法改正により内閣府に宇宙戦略室、内閣官房には宇宙開発戦略本部会議が設置され、1)、3)に関しては肅々と実現が進んでいます。しかし2)に関しては、なかなか実現が難しいのが、正直な現状です。この問題を何とか解決したい。そのような想いから、本研究所も近年、様々な活動を展開してきました。

今後の宇宙開発はより安価に、簡易に進められることが重要なテーマとなってきます。その為には多くのユーザが宇宙を利用することにより、実施に必要なインフラ整備やシステム整備が進められる必要があります。これまでのG to G(政府対政府)・B to G(企業対政府)の重厚長大なビジネスでは無く、B to B(企業対企業)あるいはB to C(企業対個人)、さらにはC to C(個人対個人)による、安価だけど広く需要の広がるビジネスモデルが求められています。イニシャルコストをいかに低減し、ランニングコストをどう押さえるか。どのように多くのユーザを獲得するか。我が国の宇宙開発においては、衛星やロケットの開発よりも、このような利用されるビジネス開発が最重要の課題と言えます。そしてこれらの課題の答えは、中央では無く地域に根ざした活動に、また大国では無く多くの小国との友好関係を進める活動の中にあると、私は考えます。これらの活動は、地元の人達、各国の人達との、教育を通じた人的関係の構築、また自分達で作成維持するシステム構築によって実現されます。このような活動を行うにあたって、地方大学が担う責任は非常に大きな割合を占めると考えています。

このような観点で見るとき、宇宙教育研究所は現在、巨大インフラを構築した第1期の活動から、地元密着型で地元資本と結びついた実用化技術の検証と普及を進める第2期の活動への遷移期にあると私は考えます。本学内でも防災や農業ICT関連の部署との連携や融合もますます進めるべきだし、また紀伊半島および泉南地区を中心とした地元の方々との連携や融合を進める事が、ますます重要になります。

国家プロジェクトとしての宇宙開発を、地に足の着いた利用中心の宇宙開発に進める。このような観点

から、我々の活動は、我が国と世界の未来にとって必要不可欠な活動であるとの固い信念に基づき、今後も活動を続けていきたいと思ひます。これまで我々を支えていただいた、多くの協力者の皆様に心からお礼を申し上げるとともに、今後の更なる発展に向けて、変わらぬ御協力をお願い申し上げます。